

「育てて」「受け入れる」 ための学生情報

関西国際大学 学長 **濱名篤**

はまな・あつし 1987年上智大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程単位修得満期退学。博士(社会学)。専門は教育社会学、高等教育論。現在、関西国際大学学長、(学)濱名学院理事長。大学教育学会常任理事、日本高等教育学会理事、初年次教育学会常任理事などを歴任。



大学にも学生にも 求められる学習成果

高等教育のユニバーサル化は着実に進んでいる。えり好みしなければ誰でも大学進学は可能になったといってもよい。

2008年から、国立大学の推薦入試とAO入試の募集人員は、両方を合わせて、入学定員の5割を超えない範囲に緩和された。従来は、推薦入試が「3割目安」、AO入試は規定なしであったのが、5割まで非学力入試で入学させられることになったのである。公立大学と私立大学では、推薦入試は「5割を超えない範囲」であり、AO入試については規定がない。

こうした状況になると、同じ大学や同じ学部・学科の入学者の中でも、学力、学習意欲、学習目的、学習習慣などに大きな差が出てきても不思議ではない。一例を挙げれば、どの大学にもノートをまったく取ろうとしない学生がいるという。その学習スタイル、学習習慣でも入学できたのであるから、放っておけば入学後も同じ学習スタイルを続けることが予想される。

今年4月から教育情報の公表が義務化された。定員充足率などが公表数値から読み解けるようになるため、入学者確保の意識は高まると予想される。一方、入学さえすれば・させれば、“何とかなる”時代は終わった。文部科学省だけでなく社会からも大学教育の学習成果が問われるようになった。学生の側は「入学できさえすればいい」、大学側は「入学者数を確保できればよい」という考え方では、それぞれがどのように、学習成果を挙げるかという問題を先送りしているだけであり、解決にはならない。

定員充足率、学生満足度、退学率、就職率など、定量化した尺度は、一元的に大学を比較するうえでは有効であるが、それらの数字だけでは、なぜその大学のその年が良い数字になったのか、なぜ過去と比べて改善もしくは悪化したのかといったことはわからない。“なぜ”という問いは、問題解決、あるいはその前提となる問題発見の鍵になるものである。

こうした問いに対する答えを導き出すうえで起点となるのは、入学してくる学生に

ついでの情報である。エンrollment・マネジメントやIRに対する関心の高まりとともに、次年度以降のマーケティング資料としても使える情報を受験生や学内から収集し、活用する大学が増えている。それは、受験前の資料請求の有無・回数や主な情報源、オープンキャンパス参加時の志願者の自学に対する志望動機の強さや理解度、入学後の学習支援のための情報源としての入試成績、などである。

これらの情報は、大学自体が強く意識して収集しなければ集まらない。それは、高校からの情報提供が制度化されていないこととも関係している。入試時に提出される高校からの調査書は、あくまで入学者選抜のための資料であって、それ以外の目的には利用しないようにと、高校側からの強い申し入れがなされており、調査書に記載された高校時代の活動歴、欠席状況などの情報を学生情報にそのまま入力することは認められていない。

学校教育法施行規則第24条、第28条の定めによると、児童等が進学、転校した際には、学籍の記録と指導の記録である「指導要録」の写しを、進学・転校先の学校長に送付することになっている。指導要録は外部への証明の原本であり、内申書は通常その写しとなっている。数年前、筆者が文部科学省の会議の席上で大学入試室長に、中学校から高校への進学の際に義務化されている指導要録の送付を、高校が大学に提出しないことに根拠はあるのか確認した際には、提出しなくていいという理由は見あたらないということであった。つまり、指導要録の送付を大学側が高校側に強く求めれば、これを断る正当な理由はないということである。

ACT が扱う膨大な 学生情報の内容

高大接続について、研究協議の情報収集のために、2009年、筆者たちが訪

図表1 ACTから大学に送付される主な情報(ACT STUDENT INFORMATION)の一例

- 出身高校のコース/成績情報 : 英語、数学、自然科学、社会科、外国語、芸術
- 関心度調査 : 72項目(活動、価値観)
- 学生プロフィール : 135項目
- 出願関係 : フルタイム学生希望かパートタイム希望か、下宿・自宅通学の別、米国民権の有無、障害・疾病の有無、希望する専攻
- 教育の計画、関心、コース : 希望する専攻は明確か、第一希望の職業、教育アスピレーション(目標とする学歴)、軍事訓練プログラムへの関心度、教育・職業計画への助力が必要か、補習教育・学習技術プログラムを必要とするか、新入生オナーズ(優秀学生用)プログラム、優秀生プログラム、留学などの上級プログラムへの関心度、入学後のクラブ活動希望、奨学金希望、宗教、自宅との距離、人種、民族、希望する進学先タイプ=機関タイプ、公私別、機関規模、共学・別学、希望する州、学費上限、大学選択基準、希望する専攻、希望する職業
- 出身高校の情報 : 設置者、規模、クラス内での順位、高校でのGPA、履修科目と成績自己申告、高校時代に優秀生コースを取ったことがあるか、高校・教室外での活動経験(リーダーシップ、芸術、スピーチ、ライティング、科学、運動、ボランティア活動、就労経験など)
- 家庭的背景 : 両親の学歴・年収等

出典/ACT STUDENT INFORMATION

*ACT®

図表2 受験生の詳細な情報が記載されたACTの大学宛通知書(抜粋)

ACTスコアと標準スコア(ACT利用ハンドブック参照)					学生の回答した教育および職業プラン																					
テストおよびサブスコア領域	テストスコア(1-36)	テストスコア(1-18)	同じまたはそれ以下のスコアのACT受験生の割合		教育における主専攻		確実性	目標とする度合	大学でのGPA予測																	
			全国	州	経営/管理一般	やや確実	専門職レベル	3.0 - 3.4		第一希望職種	確実性	第二希望職種														
							やや確実			国際関係																
							学生が回答した特別な教育ニーズと興味																			
							助けを必要とするニーズ		興味を示したところ				上級クラスへのプレースメント													
							試験による単位		教育または職業のプラン				初年次優等コース				自主的な勉強				予備役将校訓練課程					
							レポート	読み	学習技術	数学	個人的悩み	英語	数学	社会	自然科学	英語	数学	社会	自然科学	フランス語	ドイツ語	スペイン語	その他の言語			
英語	24		75	78																						
用法/技術 修辞学		12	73	77																						
数学	19		48	55																						
代数基礎/初等代数 中等代数/座標幾何学 平面幾何学/三角法		11	57	64																						
読み	23		64	67																						
社会/科学 人文科学/文学		12	68	70																						
科学	18	11	55	60																						
合計(平均点)	21		56	61																						

出典/ACT HIGH SCHOOL REPORT

GPA(グレードポイント平均)(自己申告によるもの)	
GPA= 3.29	[高校での英語、数学、自然科学、社会の、それぞれ4点満点での平均(学生の自己申告によるもの)]
注意書き	高校での2科目以上のグレードあるいは1科目以上のテストスコアについて報告されていない。予測的な情報の可能性なし。

※ACTのサンプルを筆者が訳したものをBetween編集部が加工し、一部を掲載

米してACTやSATといった共通テストの実施機関で話を聞いた際に、驚いたことが2点あった。一つは、テスト結果とともに大学に提供されている個人情報詳しくであり、もう一つはテスト内容と採点方法であった。

ACTから大学に送付される主な情報(ACT STUDENT INFORMATION)は、図表1のようになっている。

受験生は、テストを受ける際にこれらの情報を記入。「自分の志願校に対しテストの点数とともにこれらの情報を送付することに同意しますか」という問いに○を付ければ、志望順位上位5校にはテスト結果と併せてこれらの情報が送付される。アメリカでは個人情報について厳しい規制をとっていると思われがちだが、受験生が同意すれば、日本の高大関係者が眉をひそめかねない家庭的背景の情報まで提供する。SATもほぼ同様である。

情報の用途は、入学者選抜に加え、奨学金付与の検討が主であるが、大学としてどのようなサポートやプログラムを提供する必要があるかをあらかじめ計画するため、本人に情報提供させる。

筆者が訪問したオハイオ州のボウリング・グリーン州立大学では、入学手続き後、入学までの期間に8000人の入学予定者全員と個人面談し、補習プログラムやさまざまなサポートについて合意・予約をさせている。この規模の大学であっ

ても、多様な学生を受け入れるにはこのような取り組みをしているのである。

学力の水準を見定め育成型の受け入れを

日本の高大関係者にとって、大学入試のイメージは、1点の差を争う競争であり、今回の京都大学等での携帯電話を利用した不正もこうした状況を背景にしている。ところが、こうした1点を争う入試や、770校もの大学それぞれが、何度も実施する入試のたびに個別科目の試験問題を作成するといったシステムは、中国、韓国などの東アジア諸国では「普通」だが、OECD加盟の先進諸国では珍しい。

例えばアメリカでは、個別大学が筆記試験を作成・実施することはほとんどない。高校生は、ACTやSATといった年に6、7回実施される共通テストを平均2回程度受験する。大学は、その結果と受験生の背景情報、高校からの調査書を判断材料にして、合格者を決めている。現在、日本の高大関係者の間で協議されている高大接続テストのモデルと想定されているのは、これらの共通テストである。

ACTの場合、全米平均は21.1ポイント、最高は36ポイントであるが、1ポイントは50点の幅で設定されているので、素点49点までの差は切り捨てられる。つまり、テストの1点の重みはほとんど誤

差とみなされる。一方で、数多くの項目にわたる詳細な背景情報を活用する。入試での数点の差を問題にするのではなく、例えば、その大学が36ポイント満点の「28ポイント以上」という最低条件を示し、それを満たしていれば可とするというしくみである。日本の入試のように「集団準拠型」(その時の受験生集団のレベルの上下に準拠して難易度が変動する方式)の高大接続ではなく、「目標準拠型」(大学での学習についていける目標基準を定め、それ以上なら合格させる方式)の高大接続である。

高大接続テストの構想は、「目標準拠型」の発想に基づいている。入試時の数点の差で高大接続の質保証をめざすよりも、高校段階での学習経験、得意・不得意、将来の方向性を考慮し、一定水準を満たした入学者を受け入れる体制を整え、入学者を育成していくことにつながるしくみであり、「育成型の学生受け入れ」を可能にする高大接続のあり方であろう。

初年次教育の重要性については、日本でも認識が深まりつつあるが、入学前および入学直後の情報を有効に活用すれば、多様な学生に対する効果的な支援と育成が可能になるのではないだろうか。高大接続による情報のバトンタッチ、受験生や学生からの情報提供、さらには入学直後からの学生情報を組織的に収集し、多様な学生の育成に活用していくべきだろう。